

上越市人権・同和問題に関する 市民意識調査結果分析報告書

令和3年3月

上越市 自治・市民環境部 共生まちづくり課 人権・同和对策室

目 次

○ 調査・分析の概要	
○ 人権問題全般	
問1 基本的人権	1
問2 人権への関心	3
問3 人権への関心（種類別）	5
問4 人権侵害の経験	9
問5 人権侵害への対応	10
問6 身元調査に対する考え方	12
問7 本人通知制度の認知度	14
問8 人権問題の研修会等への参加状況	15
○ 障害のある人の人権	
問9 この人権が尊重されていないと感じる時	16
問10 この人権を守るために必要なこと	20
○ 女性の人権	
問11 子どものいる母親の家事と仕事に対する考え方	23
問12 この人権を尊重されるために必要なこと	25
○ 外国人市民の人権	
問13 賃貸住宅の提供に対する考え方	28
問14 外国人市民の増加に伴う地域社会への影響	30
問15 この人権問題の解決に必要なこと	32
○ 高齢者の人権	
問16 この人権が尊重されていないと感じる時	34
問17 この人権が尊重されるために必要なこと	36
○ 子どもの人権	
問18 この人権が尊重されていないと感じる時	38
問19 この人権を守るために必要なこと	40
○ 性的少数者の人権	
問20 この人権が守られていないと感じる時	43
問21 この人権を守るために必要なこと	45
○ 同和問題（部落差別）	
問22 この問題の認知度	47
問23 この問題を認知した時期	48
問24 この問題を認知したきっかけ	50
問25 この問題の起源	52
問26 近所付き合いに対する考え方	54
問27 結婚に対する考え方（親の場合）	56
問28 結婚に対する考え方（本人の場合）	58
問29 この問題解決に対する考え方	60
問30 この問題解決に必要なこと	62
問31 この問題の研修会等への参加状況	65
問32 この問題の啓発・教育のあり方	69

調査・分析の概要

1 調査目的

市民の人権・同和問題に関する意識を把握し、これまでの上越市第4次人権総合計画(H29～R3年度)の見直しと、今後の人権・同和問題に関する教育・啓発活動の推進につなげるための基礎資料とする。

2 調査方法等

- (1) 対象 ・18歳以上の市民2,000人 【前回(H27)：20歳以上、2,160人】
・住民基本台帳から10代、20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上の7階層で男女別の人口比に基づき無作為抽出
【前回：6階層、13区は階層男女別各70人(840人)、合併前上越市は階層男女別各110人(1,320人)】
- (2) 方法 調査用紙を郵送で配付し、郵送 または オンラインで回答(オンライン回答時、用紙は回収しない。また、郵送とオンラインの二重回答を防ぐため、整理番号で管理する。) 【前回：郵送のみ】
- (3) 期間 R2年8月29日～9月23日 【前回：H27年7月24日～8月7日】
- (4) 内容 前回の内容を原則として踏襲

3 回収状況

回答者830人(うち、オンライン99人)、回答率41.5%
【前回：回答者726人、回答率33.6%】

4 年代別回収状況(回収率)

地域	性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	計
13区	男	12.5%	25.9%	41.2%	35.4%	38.3%	51.5%	54.9%	43.9%
	女	40.0%	25.0%	36.7%	40.5%	52.4%	56.7%	33.6%	41.0%
合併前 上越市	男	40.0%	23.2%	26.7%	30.6%	26.5%	48.5%	51.7%	36.3%
	女	36.4%	37.3%	40.7%	46.3%	48.5%	58.9%	42.5%	45.6%
計	男	27.8%	23.9%	30.6%	32.0%	30.2%	49.7%	52.9%	38.8%
	女	37.5%	34.2%	39.6%	44.7%	49.6%	58.1%	39.1%	44.1%
	計	34.0%	28.2%	34.9%	37.9%	39.7%	53.9%	44.8%	41.5%

5 回収状況の分析

- ・全体の回答率は、前回の33.6%に比べて7.9ポイント増加している。
- ・性別、年代別の前回比較では、50代男性を除いた各層で増加している。

6 分析結果の注意事項

- ・回答の比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。従って、比率の合計は必ずしも100%ではない場合(99.9%や100.1%など)がある。
- ・複数選択が可能な設問については、前回まで選択数を「3つ」に限定していたが、今回の調査では「いくつでも」に改めている。
- ・県調査との比較については、新潟県が直近(平成30年度)に実施した「人権意識調査」の結果を用いている。(全9問)
- ・10代の対象年齢は18歳と19歳のみのため、回答者が他年代よりも少ないことから(10代の回答者：17人)、分析には反映していない。